

# 岩手県内経済

## 平成28年度の回顧と29年度の展望

### 平成28年度の回顧

#### 日本経済は回復基調が強まる

平成28年度の日本経済をみると、上半期は年  
初からの円高の進行により輸出関連産業などを  
中心に企業収益の増勢に陰りが見えはじめ、6  
月以降英国のEU離脱選択に伴う一層の円高・  
株安が進行して景気の減速懸念が高まった。一  
方下半期に入ると、米国で大方の予想を覆して  
誕生したトランプ政権の経済政策への期待が高  
まってドル高・円安、株高の方向に状況が一変  
し、企業収益も好転して、回復基調が強まった。  
こうしたなか平成28年10～12月期の国内総  
生産（GDP）は、実質成長率が前期比0・3％  
（年率換算1・2％）増と4四半期連続のプラ  
ス成長となり、景気の回復傾向を明確にした。  
内需は0・1％増にとどまったが、外需が0・  
2％増でプラス成長の主因となった。また景気  
実感に近いとされる名目GDPも、同0・4％  
（年率換算1・6％）増と4半期連続で増加し、  
実質の伸びを上回った（表1）。

需要項目別にみると、個人消費は同0・0％  
増で横ばいとなった。耐久消費財に持ち直しの  
動きが続くものの、旅行や衣料品などは不振で  
あり、加えて生鮮野菜価格の急騰で家計の実質  
購買力が低下していることも力強さを欠く要因  
になったとみられる。堅調が続いた住宅投資は、  
同0・1％増と前期の同2・4％増から伸びが  
大きく鈍化した。消費税率の引き上げが延期さ  
れたことや相続税節税対策のための貸家着工が  
減少したことなどが住宅投資を下押ししたとみ  
られる。公共投資は公共事業の執行が一巡し、  
同2・5％減と落ち込んだ。一方設備投資は、  
同2・0％増と2四半期ぶりに増加した。前期  
に減少した反動増の側面もあるが、人出不足に  
対応した合理化・省人化投資に加え、物流拠点  
や倉庫などの建設需要などが寄与したとみられ  
る。また外需は、輸出が世界経済の回復傾向を  
背景に同2・6％増と2四半期連続で高い伸び  
となり、国内需要の低迷を反映し減少が続いて  
いた輸入も同1・3％増と5四半期ぶりの増加  
となった。結果として、輸出が輸入の伸びを上  
回ったため、外需寄与度は同0・2％増と2四

表1 実質GDP（需要項目別、季節調整値）

項目	年・期	前 期 比 (%)				
		27/10~12	28/1~3	4~6	7~9	10~12
実 質 G D P		△ 0.2 [ △ 1.0]	0.5 [ 1.9]	0.5 [ 2.2]	0.3 [ 1.2]	0.3 [ 1.2]
国 内 需 要		△ 0.3	0.1	0.6	△ 0.1	0.1
民間最終消費支出		△ 0.6	0.4	0.2	0.3	0.0
民間住宅		△ 1.0	1.5	3.3	2.4	0.1
民間企業設備		0.1	△ 0.2	1.4	△ 0.1	2.0
民間在庫品増加		(0.0)	(△ 0.3)	(0.3)	(△ 0.3)	(△ 0.2)
公 的 需 要		0.3	0.9	△ 0.7	0.0	△ 0.3
公的固定資本形成		△ 1.3	△ 1.2	1.0	△ 0.9	△ 2.5
純 輸 出		(0.0)	(0.3)	(△ 0.0)	(0.4)	(0.2)
輸 出		△ 0.8	0.9	△ 1.2	2.1	2.6
輸 入		△ 0.8	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.3	1.3
名 目 G D P		△ 0.2	0.7	0.4	0.1	0.4

(注) [ ] は前期比年率換算、( ) は寄与度

資料：内閣府「四半期別GDP速報（2次速報値）」平成29年3月公表

半期連続のプラスとなった。

1～3月期のGDP実質成長率も、28年度補正予算の執行により公共投資がプラスに転じ、設備投資の増加基調も維持されることなどから、引き続きプラス成長になるとの見方が強い。

### 県内経済は足踏み状態が続く

平成28年度の県内経済は、希望郷いわて国体の開催効果が寄与することなどから緩やかな回復基調に復すると期待されたが、全体として足踏み状態が続いた。生産活動は主力である輸送機械の生産が低調な動きとなったことで弱含み、住宅投資は貸家の住宅着工が大幅に減少したことなどから前年を下回った。また公共投資は、集中復興期間が終了したことなどから高水準ながらも前年を下回る動きとなった。一方設備投資は、復興需要や企業業績の回復を背景として堅調な動きとなり、個人消費は乗用車販売台数がプラス基調に転じるなど持ち直しの動きが続いた。

当研究所が1月に実施した岩手県内企業景況調査によると、全産業の業況判断BSIはマインス23・0と11期（2年9か月）連続でマインス20台に留まった。足許やや持ち直しているものの、全体的な景況感は足踏み状態が続いている。また、同時期に行っていた景気ウォッチャー調査でも、街角の景気の実感を示す現状判断指数は44・8と前回（49・0）に比べ4・

2ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を3期連続で下回った。

### 個人消費は持ち直しの動き

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回る水準で推移したものの、専門量販店販売額は前年を上回ったほか、乗用車新車登録・販売台数がプラス基調に転じるなど、全体として持ち直しの動きが続いた。

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は低調な動きとなった（表2）。衣料品が主力の百貨店は、天候不順などで来店客数が伸び悩み季節商品の動きが芳しくなかったことに加え、6月に県南地域の店舗が閉店した影響もあって、前年割れが続いた。一方、飲食料品が主力のスーパは、前年の新店効果が剥落し、若干のマイナス基調で推移した。

専門量販店販売額は、家電大型店がオンラインピック特需でテレビが好調だったものの、パソコンの低迷が続き全体では前年を下回った。ホームセンターは台風の接近が多かったことで防災関連用品が売り上げを伸ばし、ドラッグストアは生活用品や飲食料品が堅調な売り上げとなり高い伸びを示した。

乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車含む）は秋口以降プラス基調に転じた。登録車は小型車が秋から持ち直し二桁増となったほか、普通車も年度を通して堅調な動きが続いた。一方軽

表3 新設住宅着工

項目	年月	着工戸数		床面積	
		28/4～29/1	前年同期比	28/4～29/1	前年同期比
総計		6,970	△ 5.4	630,227	△ 1.8
利用関係別	持家	3,789	△ 1.9	469,293	△ 3.2
	貸家	2,671	△ 14.1	115,487	△ 33.8
	給与住宅	99	266.7	5,162	147.1
	分譲住宅	411	12.3	40,285	12.0

資料：県建築住宅課

表2 個人消費関連諸指標（販売額は全店舗ベース）

項目	年月	前年同期（月）比				
		28/4～6	7～9	10～12	29/1	29/2
百貨店・スーパー販売額		△ 0.8	△ 2.3	0.0	△ 2.1	-
百貨店販売額		△ 2.3	△ 5.8	△ 2.9	△ 7.5	-
スーパー販売額		△ 0.3	△ 1.3	1.1	△ 0.3	-
専門量販店販売額		2.4	0.9	2.9	1.9	-
家電大型専門店		0.7	△ 5.4	2.3	△ 1.8	-
ドラッグストア		5.0	3.4	5.2	4.7	-
ホームセンター		△ 0.1	1.0	△ 0.0	0.5	-
乗用車新車登録・販売台数		△ 2.4	1.1	5.1	4.2	7.1
乗用車新車登録台数		9.1	4.1	14.1	9.8	15.7
うち普通車		14.7	15.7	16.8	△ 3.0	11.0
うち小型車		4.8	△ 4.3	12.1	24.3	20.4
軽乗用車販売台数		△ 18.6	△ 3.6	△ 7.0	△ 3.2	△ 3.7

（注1）専門量販店販売額は家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの合計

（注2）百貨店・スーパー販売額および専門量販店販売額の1月は速報値

資料：東北経済産業局、県自動車販売店協会、県軽自動車協会

乗用車販売台数は、軽自動車税引き上げの影響に加え、燃費不正問題などに対する消費者の不信感が根強く前年割れが続いた。

## 住宅投資は前年を下回る

住宅投資は、分譲住宅が前年を上回ったが、被災地の災害公営住宅などの復興需要が一段落したことを受けて貸家が大幅に減少するなど、弱含みで推移した。

28年度の新設住宅着工戸数（29年1月末現在）は前年同期比5・4%減となった（前頁表3）。分譲住宅は戸建住宅の着工増でプラスとなったが、主力の持家は低金利が追い風となったものの前年を下回り、貸家は災害公営住宅の着工が一段落した影響が大きく二桁減となった。また、住宅床面積も同1・8%減と前年を下回った。

## 設備投資は堅調に推移

民間企業の設備投資は、復興需要や企業業績の回復などを背景に、前年に引き続き堅調な動きになったとみられる。

当研究所が28年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、28年度通期の設備投資計画額は、全産業で前年度比17・8%増の200億2500万円と前年を上回る見通しとなった。産業別にみると、製造業は、食料品で工場再建の本格化や被災した工場の移転などが

あったほか、一般機械で建物新築や機械設備の更新があったことなどから大幅なプラスとなった。

一方非製造業は、建設業が重機の更新や事務所の建設などで、小売業も大型店の出店などでそれぞれ増加したものの、サービス業が前年に情報関連施設の大規模投資や宿泊施設の増改築があった反動で減少したことから、全体では前年を下回った。

なお、民間の非居住用建築物着工の動きをみると、工事費予定額は前年同期比3・6%増となったが、着工床面積は倉庫などの減少により同12・3%減と前年を下回った（表4）。農林水産業や飲食店・宿泊業、卸売・小売業は2年連続で前年を下回った。教育・学習支援業は、減少となった前年の反動から工事費予定額、床面積とも大幅増となった。

## 公共投資は前年を下回る

公共投資は、災害復旧関連や復興道路などの大型工事の発注があったものの、集中復興期間が終了したことなどから、高水準ながらも前年を下回る動きとなった。

28年度の前払金保証対象公共工事の請負額累計（2月末現在）は、441・9億9000万円（前年同期比2・3%減となった（表5））。発注者別にみると、国は大型案件の契約や前倒し発注の効果で期初から増勢が続いた。一方市町村は、集中復興期間が終了し復興関連工事の発

表5 公共工事請負額（前払金保証対象、岩手県内工事分）

年月 発注者	工事請負金額	前年同期比		
		28/4～29/2	28/4～9	28/10～29/2
	百万円	%	%	%
国	109,232	37.9	10.1	44.1
独立行政法人等	38,960	△ 22.1	△ 58.9	△ 10.1
県	155,066	1.8	△ 16.6	△ 2.5
市町村	126,303	△ 9.1	△ 26.7	△ 18.8
地方公社	2,179	△ 48.3	-	△ 49.2
その他	10,167	△ 1.0	△ 31.3	△ 28.0
合計	441,909	0.1	△ 18.7	△ 2.3

（注）単位未満四捨五入のため合計は一致しない  
資料：東日本建設業保証(株)岩手支店

表4 建築物着工（民間、非居住用）

用途区分	工事費予定額		床面積	
	28/4～29/1	前年同期比	28/4～29/1	前年同期比
	百万円	%	m <sup>2</sup>	%
農林水産業	4,944	△ 14.1	68,708	△ 8.3
鉱業・建設業	2,801	10.1	19,985	△ 0.9
製造業	19,952	15.0	87,886	△ 14.2
運輸業	1,100	△ 84.3	4,276	△ 91.5
卸売・小売業	5,516	△ 17.0	40,473	△ 18.6
飲食店・宿泊業	2,960	1.4	12,261	△ 10.0
医療・福祉用	2,953	109.5	11,045	101.8
教育・学習支援業	13,528	144.7	50,785	89.2
その他サービス業	4,689	△ 56.9	25,428	△ 54.0
その他	6,790	72.9	51,990	73.5
非居住用合計	67,737	3.6	384,532	△ 12.3

資料：県建築住宅課

注が一段落したことなどで前年を大幅に下回り、独立行政法人等や県も振るわなかった。

### 生産活動は弱含み

生産活動は、窯業・土石などで高操業が続いたが、海外経済の減速や円高の進行により電子部品・デバイスなどが停滞し、小型車販売の減少を背景に輸送機械の生産も低調な動きとなるなど、全体として弱含みで推移した。

10～12月期の鉱工業生産指数(季節調整値)は93・6で、前期比0・4%減と2期連続で低下した(表6)。主な業種をみると、主力の電子部品・デバイスは、円高による輸出の減少に加えスマートフォン・タブレット端末向け部品や固定コンデンサの海外需要の減速を背景に減産が続いた。同じく主力の輸送機械も、完成車が小型ハイブリット車の販売減少などの要因から弱含み低調な動きとなった。生産用機械は半導体製造装置の需要が旺盛で増加傾向が続いたが、鉄鋼は産業用機械向けの銑鉄铸件や建設機械関連部品の受注減などから前年を下回った。窯業・土石は復興需要が一段落し、生コンが減少に転ずるも、道路整備需要からコンクリート製品が底堅く推移し、全体では高操業の状況が続いた。食料品は、底堅い需要から堅調に推移してきたブローラー加工品が前年を下回り、水産缶詰が大幅なマイナスとなったことなどから低調な動きとなった。

### 野菜相場は安値基調

農業は、JA全農いわての28年度共販野菜出荷状況をみると、ピーマンなどが前年を上回ったが、天候不順の影響からキュウリやレタスなどが減少したことから、出荷数量は前年同期比2・0%減となった。出荷金額も、観測史上初めて本県に直接上陸した台風10号の影響などによる品質低下からピーマンやキャベツが安値相場となり、同5・9%減と前年を下回った(表7)。

一方28年産水稲は、6～7月の日照不足や台風10号の影響があったものの、出穂期以降の気温が概ね平年を上回って推移したことなどから、県全体の作柄は102となり7年連続の「やや良」となった。また、10月には県オリジナル品種で初めて「特A」認定となる「銀河のしずく」が発売され、日経トレンディ主催の「米のヒット甲子園2016」で大賞を受賞するなど華々しいデビューを飾った。

### サンマ、秋サケともに不漁

漁業は、主力魚種であるサンマや秋サケ、スルメイカが総じて不漁となり、水揚げ量は震災発生時に次ぐ低水準となった。県内主要6港のサンマの水揚げ量は、数量が2万1862トンで前年同期比3・8%増、金額は43億7300万円と同2・3%増にとどまった。数量、金額

表7 JA全農いわて共販野菜出荷状況

品目	年月	28年4月～29年1月			前年同期比		
		数量	金額	単価	数量	金額	単価
		t	百万円	円	%	%	%
キュウリ		9,779	2,301	235	△ 4.8	△ 15.5	△ 11.3
ピーマン		5,828	1,887	324	3.6	△ 12.9	△ 16.0
キャベツ		19,403	1,643	85	1.1	△ 14.4	△ 15.4
ハウレンソウ		2,033	1,251	615	△ 7.0	△ 1.8	5.6
トマト		4,370	1,243	284	2.1	1.0	△ 1.1
ネギ		3,180	1,035	326	△ 6.9	13.0	21.3
レタス		5,603	813	145	△ 6.3	△ 9.8	△ 3.7
ミニトマト		1,327	805	606	4.0	1.1	△ 2.8
その他		11,183	2,964	265	△ 4.8	2.6	7.7
合計		62,707	13,942	222	△ 2.0	△ 5.9	△ 4.0

(注) 単価は1kg当たり  
資料: JA全農いわて

表6 鉱工業生産指数(季節調整値、平成22年=100)

業種	年月	指 数			前期比 (%)		
		28/4～6	7～9	10～12	28/4～6	7～9	10～12
鉱工業総合		94.9	94.0	93.6	3.0	△ 0.9	△ 0.4
鉄鋼		89.3	88.3	75.6	△ 5.7	△ 1.1	△ 14.4
金属製品		89.2	93.1	93.7	△ 2.6	4.4	0.6
はん用機械		98.2	97.7	103.5	△ 2.0	△ 0.5	5.9
生産用機械		87.7	101.5	97.7	11.6	15.7	△ 3.7
電子部品・デバイス		57.0	56.9	57.1	△ 3.6	△ 0.2	0.4
情報通信機械		78.8	118.5	112.8	△ 8.6	50.4	△ 4.8
輸送機械		117.4	103.7	95.2	15.9	△ 11.7	△ 8.2
窯業・土石		136.5	132.4	143.8	△ 1.2	△ 3.0	8.6
化学		117.2	98.9	78.7	14.2	△ 15.6	△ 20.4
プラスチック製品		111.2	116.7	116.7	5.9	4.9	0.0
紙・パルプ		107.7	103.1	103.3	1.7	△ 4.3	0.2
繊維		75.0	74.7	74.7	△ 0.5	△ 0.4	0.0
食料		104.5	102.3	101.9	△ 0.4	△ 2.1	△ 0.4

(注) 10～12月は速報値による  
資料: 県調査統計課

表8 主要6港のサンマ・秋サケ水揚げ状況

項目 漁港	サンマ				秋サケ			
	数量	前年 同期比	金額	前年 同期比	数量	前年 同期比	金額	前年 同期比
	t	%	百万円	%	t	%	百万円	%
久慈	131	△39.6	26	△41.7	1,392	△11.6	1,058	14.8
古田	6,042	45.9	1,103	23.1	1,950	20.0	1,572	51.1
山田	4	△86.2	1	△78.9	600	△14.8	493	7.7
大槌	0	-	0	-	170	△29.6	127	△16.9
釜石	1,841	△17.2	401	3.1	577	△17.5	457	2.0
大船渡	13,845	1.2	2,843	△3.4	519	△30.3	426	△9.5
その他	-	-	-	-	2,672	△4.3	2,076	24.5
計	21,862	3.8	4,373	2.3	7,881	△6.0	6,209	20.4

(注) 1. サンマは平成28年12月31日現在、秋サケは平成29年1月31日現在  
資料：全国さんま樺受網漁業協同組合（全さんま）  
県水産振興課「秋サケ漁獲速報（沿岸漁獲）」

ともに記録的な不調だった前年をやや上回ったものの、震災前と比べれば半分以下の水揚げであり、2年連続の不漁となった。（表8）。

一方、本州一の水揚げ量を誇る秋サケは、漁期終盤に追い上げをみせたものの、数量は不漁だった前年をさらに下回る7881トンで同6・0%減、金額は数量減による魚価の高騰から62億900万円で同20・4%増となった。主要6港の数量は、11月下旬から回帰量が回復した宮古を除いて軒並み2桁減となった。

### 観光地は前年を大幅に下回る入込み

主要観光地の28年4月～29年1月の入込み客数は、98万4000人で前年同期比15・6%減と低調に推移した（表9）。5月のゴールデ

ンウィーク（GW）の曜日配列が悪く天候不順も重なったことや、本県を直撃した台風10号の影響で龍泉洞が8月以降閉洞されたことなどにより、大幅な前年割れとなった。一方、本計数には含まれていないが、世界遺産登録5周年となった平泉は、年間を通して記念行事を繰り上げたことから前年を上回った。

県内の夏祭りは、「盛岡さんさ踊り」の人数が、中日に雨天となったことで過去最高を記録した前年を下回ったが、55回目の開催を迎えた「北上・みちのく芸能まつり」は、期間中天候に恵まれ東日本大震災後では最多の人数となった。また、本県にとって「復興のシンボル」となる希望郷いわて国体（本大会、いわて大会（全国障害者スポーツ大会）が開催され、県内外からの来場者で賑わった。

### 雇用情勢は改善傾向が続く

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が45カ月連続（1月現在）で1倍超となり、1月には1・37倍と震災後の最高値を更新したほか、正社員有効求人倍率も4・6月期の0・65倍から1月には0・80倍に上昇するなど、改善の動きが続いた（表10）。

また、新規求人数は、建設業が減少傾向ながら1千人台の求人を持しているほか、卸・小売業や医療・福祉、製造業などで高水準の求人が続いた。

表10 雇用関係指標

項目	年月	28年			29年
		4～6月	7～9月	10～12月	1月
有効求人倍率（季調値、倍）		1.28	1.29	1.32	1.37
新規求人倍率（季調値、倍）		1.75	1.78	1.85	1.89
新規求人数（原数値、人）		10,513	10,577	10,268	11,518
	前年同期（月）比（%）	0.7	1.5	2.1	4.3
新規求職者数（原数値、人）		6,638	5,299	5,152	6,298
	前年同期（月）比（%）	△5.1	△5.6	△7.1	△1.1
正社員有効求人倍率（原数値、倍）		0.65	0.72	0.77	0.80
	前年同期（月）差（ポイント）	0.06	0.06	0.08	0.10

(注) 新規求人数、新規求職者数は月平均  
資料：岩手労働局

表9 主要観光地入込み客数

観光地	年月	26年		27年		28年	
		4～27/1	前年比	4～28/1	前年比	4～29/1	前年比
		千人	%	千人	%	千人	%
小岩井農場		432	△1.9	470	8.8	385	△18.1
盛岡手づくり村		401	△7.2	403	0.6	380	△5.8
龍泉洞		171	7.9	166	△2.7	103	△37.8
えさし藤原の郷		123	△9.3	127	2.8	117	△8.1
合計		1,127	△3.4	1,166	3.5	984	△15.6
(参考)							
平泉町		1,934	△6.2	1,894	△2.1	1,949	2.9

(注) 1. 前年比は前年同期比増減率  
2. 単位未満四捨五入のため合計は一致しない  
資料：当研究所調べ、平泉町観光商工課

平成29年度の展望

日本経済は緩やかな景気回復が続く

日本経済は、物価の上昇による実質賃金の低下で個人消費が伸び悩むものの、雇用環境の改善と生産活動や設備投資の底堅い動きに加え、政府が決定した経済対策の効果が顕在化していくことなどを背景として、プラス成長を維持し緩やかな景気回復が続くとみられる。

海外経済の先行きをみると、米国経済は、良好な雇用・所得環境などを背景に個人消費が堅調に推移すると見込まれることに加え、新政権の公約である減税、インフラ投資の拡大、規制緩和などへの期待もあつて拡大が続くと予想される。一方欧州経済は、反EU勢力の台頭による政治的不安定化に対する懸念はあるものの、雇用環境が改善しているなかで個人消費が向上していることから、緩やかな回復が続くと見方が多い。また中国経済は、生産能力の過剰問題に加え不動産バブルや不良債権問題が依然くすぶり続けているが、短期的には政府の景気刺激策の効果で、緩やかな減速傾向が続くものの大きな下振れは回避されると見込まれる。

このように、海外経済は、米国の保護主義的な動きや欧州での主要選挙の行方、中国の経済運営などの下振れリスクに留意する必要があるものの、米国経済の景気拡大を背景に、概ね拡

大基調で推移するものとみられる。

こうしたなか日本経済に目を移すと、企業部門は、海外経済の回復を受けて輸出や生産の上昇ペースが加速するなど改善傾向が明確になっており、緩やかな回復が続くものと予想される。設備投資は、円安の追い風を受けて製造業を中心に収益の回復が見込まれることや海外の需要増と相まって底堅く推移するとみられる。

家計部門では、春闘賃上げ率の低下を反映して名目賃金が伸び悩むことが予想されており、原油価格が徐々に上昇していることや円安が物価を上昇させる要因となることから実質賃金は低下する可能性が高く、個人消費は力強さを欠き横ばい圏の動きが続くとみられる。また住宅投資は、節税対策という供給側の要因で好調を維持してきた貸家が需給バランス悪化を背景に調整局面に入り、マイナスに転じるとみられる。

公共投資は、昨年10月に成立した28年度2次補正予算で21世紀型のインフラ整備など多額の公共事業が計上されており、景気を押し上げることになるとみられる。

調査機関の成長予測は1・2%

民間の主要経済調査機関が2月に発表した平成29年度改訂日本経済の見通しによると、実質成長率は単純平均で1・2%のプラス成長を見込んでおり、1月公表の政府経済見通し

の1・5%を若干下回る予測となっている(表11)。需要項目別では、個人消費は実質賃金の伸び悩みにより停滞感が残り、住宅投資も貸家着工の減少でマイナス基調が続くものの、海外

表11 平成29年度改訂日本経済の見通し (実質ベース、%)

調査機関	項目	国内総支出 (GDP)	個人消費	住宅投資	設備投資	公共投資	輸出等	輸入等
政府	府	1.5	0.8	0.1	3.4	4.2	3.2	2.6
みずほ総合研究所		1.4	0.7	△4.7	2.5	3.4	4.2	2.3
第一生命経済研究所		1.4	0.6	△3.7	3.5	4.8	4.9	3.0
大和総研		1.3	0.8	0.2	1.5	3.1	3.9	2.4
日本総合研究所		1.3	0.6	△2.8	2.8	4.5	3.8	2.7
日本経済研究センター		1.2	1.0	△3.0	1.9	5.5	0.1	2.9
三菱UFJリサーチ&コンサルティング		1.2	0.5	△1.6	2.0	4.3	2.9	1.7
三菱総合研究所		1.0	0.7	△3.6	1.1	2.9	2.5	1.3
ニッセイ基礎研究所		1.0	0.4	△1.8	2.6	2.6	3.5	1.9
8機関平均		1.2	0.7	△2.6	2.2	3.9	3.2	2.3

(注) 1. 政府は平成29年1月20日閣議決定の「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による  
2. 各調査機関は平成29年2月中の発表による

経済の回復を背景に輸出や生産の増加ペースが上昇し、公共投資も堅調に推移すると予測している。

## 県内経済は緩やかな回復基調へ

県内経済は、震災からの復興需要がピークを過ぎたことから公共投資と住宅投資が高水準ながら弱含みになると予想される。一方生産活動は、一進一退の動きから海外需要の持ち直しや完成車の増産などによる生産水準の底上げが期待され、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向を背景に持ち直しの動きを強めるなど、県内経済は緩やかな回復基調に復すると予想される。

## 個人消費は持ち直しの動きが強まる

個人消費は、雇用・所得環境の改善状況を背景に持ち直しの動きが強まるとみられる。県内の常用雇用指数は前年比0・4%増と前年を上回り底堅く推移している。また、30人以上規模事業所（臨時やパートを含む）の名目賃金指数（現金給与総額）をみると、28年の年間平均は100・8で同1・4%増、一方、物価の上昇率を勘案した実質賃金指数も96・7で同1・7%増とそれぞれ前年を上回る動きとなっている。円安や原油価格上昇などによる物価の押し上げが懸念されるものの、震災から7年目を迎えた被災地での車や家電など耐久消費財の購入も個人消費を支えたとみられる。

## 住宅投資は弱含み

住宅投資は、主力の持家や分譲住宅が回復傾向にあるものの、貸家は依然低調な動きが続くと予想されることから、全体として弱含みの動きになるとみられる。

持家は、歴史的低水準の住宅ローン金利と、宅地造成や区画整理の整備が進む被災地の住宅再建などが相まって増加に転じるとみられる。一方貸家は、災害公営住宅の着工がピークを付けたことを主因として減少傾向が続くと予想されることから、全体では震災前の水準は上回るものの弱含みで推移するとみられる。

## 設備投資は慎重姿勢

企業の設備投資は、製造業、非製造業とも景気の先行き不透明感から慎重姿勢が続くと予想される。

当研究所が昨年10月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、29年度の計画額は前年に比べ76・5%減となる見通しである。産業別にみると、製造業は同80・6%減で、大半の業種が80%以上のマイナスとなり低調な計画となっている。また、非製造業も倉庫の新築計画などがある卸売業のみプラスで、全体では同65・0%減と前年を下回る見通しである。

例年10月の調査時点では、次年度の投資計画が固まっていない企業が多く前年を下回る傾向にあるが、今回は例年に比べ減少幅が大きい。震災復旧・復興関連の大型投資が減少していることや、長引く景気の足踏み状態を反映して慎重なスタンスとなる企業が増えていることなどが影響しているとみられる。

## 公共投資は高水準ながらも弱含み

公共投資は、復興事業がピークを超えたことに加え、県や市町村の公共事業費が前年を下回るなどことから、高水準ながらも弱含みで推移するとみられる。

県の29度一般会計当初予算は総額9797億3300万円と前年度を8・1%下回り、東日本大震災後に編成した24年度以降初めて1兆円を下回った。このうち普通建設事業費は、被災地の災害公営住宅整備などが進んだことから、震災対応分を含め2111億円と同5・8%減と前年を下回っている。また被災市町村でも、東日本大震災の復興関連事業がピークを過ぎたことに伴い、公共事業予算はほとんどが前年を下回る予算規模となっている。

## 生産活動は持ち直しの動きに転じる

生産活動は、主力の電子部品・デバイスの低迷が長引いていることなどから、目先は一進一退の動きが続くと予想されるが、海外需要の持ち直しにより輸出が増加すると見込まれるほか、輸送機械で新型車による生産水準の底上げ

が期待されることなどから、次第に持ち直しの動きに転じるとみられる。

電子部品・デバイスは、固定コンデンサやスマートフォン・タブレット端末向けの部品需要が弱含んでおり、生産は一進一退の動きが続くとみられる。輸送機械は、完成車が小型ハイブリット車の生産が減少傾向にあるが、昨年12月に発売された新型車による生産水準の底上げが貢献し、増加に転じると予想される。はん用・生産用機械等は、半導体製造装置や建設機械部品などを中心に比較的高水準の生産が続くとみられる。窯業・土石は、復興需要など公共投資が一段落していることや民間の建設需要の低迷から生コン出荷量は減少に転じ、コンクリート二次製品なども弱含みで推移する見通しである。食料品は、ブローラー加工品で底堅い需要が見込まれるが、水産缶詰は原魚の供給事情や人手不足の影響などから一進一退の動きが続くとみられる。

### ブランド米の確立、漁業の振興に期待

国内のコメの消費量は、少子高齢化を背景に今後も減少することが予想されるが、平成30年度を中途に実施される米の生産調整の見直しを含む米政策の改革や米の直接支払交付金の廃止等を見据え、本県では価格が高くてもおいしいブランド米で生き残りを図る戦略を描いている。昨年発売された「銀河のしずく」に続き、

「金色（こんじき）の風」が今年秋に発売される。両銘柄とも、本県オリジナル品種で日本穀物検定協会の平成28年産米食味ランキングにおいて最高位の特A評価を得ており、産地間競争が激化するなか、ブランド米としての地位確立、消費拡大が期待される。

漁業においては、震災で被災した施設の復旧は着実に進んでいるが、昨年の水揚げは震災時に次ぐ不漁となり大きな打撃を受けた。不漁の要因は、震災によるサケ稚魚放流の減少や海水温の上昇、推定資源量の低下など複合的とされており、水揚げの回復には各方面にわたる対策が必要となる。また、高齢化が進む漁業就業者の減少傾向に歯止めがかかっていないことも引き続き深刻な問題である。県は、「岩手県漁業担い手育成ビジョン」を策定し、地域漁業の「魅力の向上」と「魅力の発信・共有」の二つの視点から、漁業の担い手不足という課題の解決に取り組んでいるところであり、沿岸地域の基幹産業である漁業・水産業の活性化につながることを期待したい。

### 観光客誘致強化に期待

観光産業の振興は、海外を含む地域内外の交流人口の増加やこれに伴う消費活動の活性化など、高い経済効果が期待される。人口減少が見込まれる本県では地方創生の施策としても活発な取り組みが求められるところである。今年

2月に小岩井農場の歴史的建造施設21棟が国の重要文化財に指定されたことや、県内最大の夏まつりである「盛岡さんさ踊り」が8月に40周年のメモリアルイヤーを迎えることなどがキーワードとなる。また、昨年の台風10号の豪雨浸水被害で閉洞していた「龍泉洞」が3月に営業再開したことも明るい話題として盛り上げたい。本県は旅行のテーマとして設定しやすい食文化のほか、被災地を訪れる「復興ツーリズム」、世界遺産など観光資源が豊富にあることから、インバウンドとともに北海道新幹線開通を契機とした国内誘客にも力を入れたい。

### 雇用情勢は改善の動きが続く

有効求人倍率や新規求人倍率が高水準で推移するなか、企業が人材確保のため臨時職員などから正社員へ登用するケースも増加している。とりわけ、建設業や医療、福祉業など専門的な資格や経験が要求される職種の有効求人倍率が依然として高止まっており、今後も雇用情勢は改善の動きが続くとみられる。

当研究所が行った平成29年度県内企業の新規採用状況調査では、6割弱の企業が新規採用を行うとしており、前年調査との比較では、「採用」の割合が3・6ポイント増加するとともに、「採用予定がない」は4・0ポイント減少しており、人手不足が進行している実態が反映されている。

（部長 柳田修）